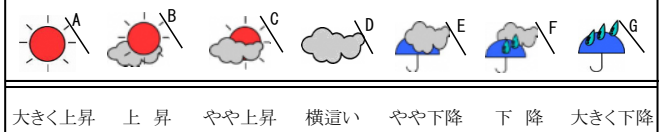


品川区の 景況

令和2年7~9月期

調査対象 合計 379社
 製造業 77社 卸売業 79社
 小売業 72社 サービス業 72社
 建設業 79社
 調査方法 郵送アンケート調査
 調査機関 (株)東京商工リサーチ

景気予報

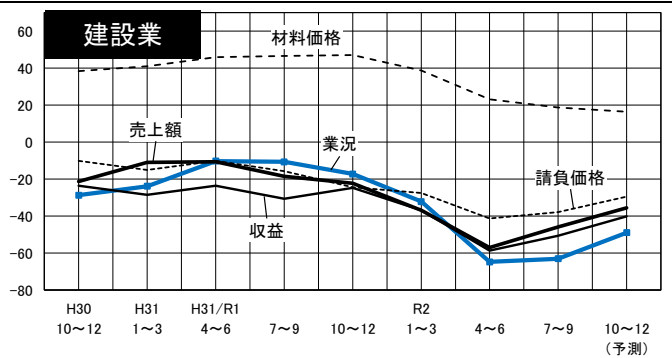
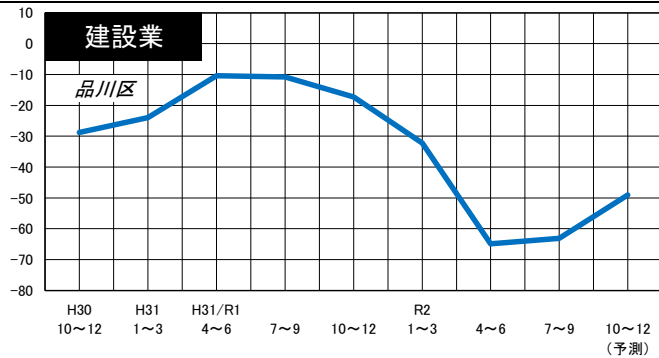
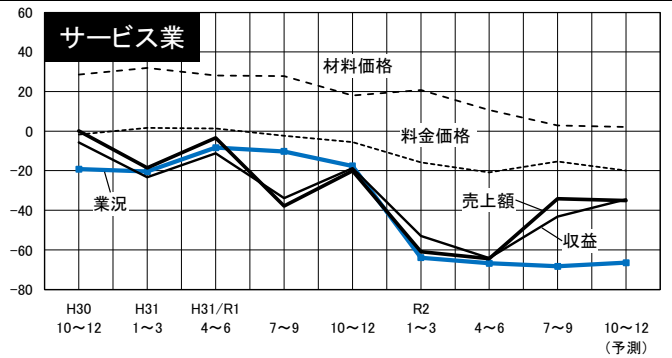
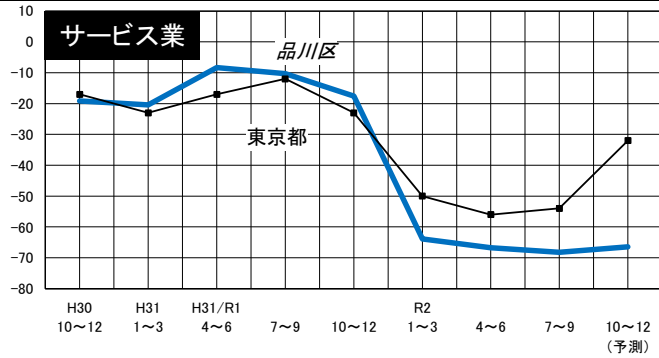
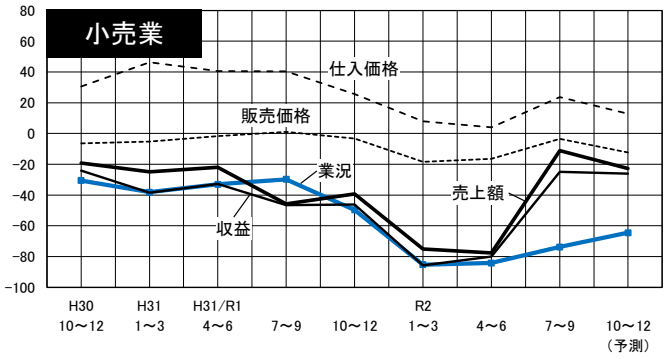
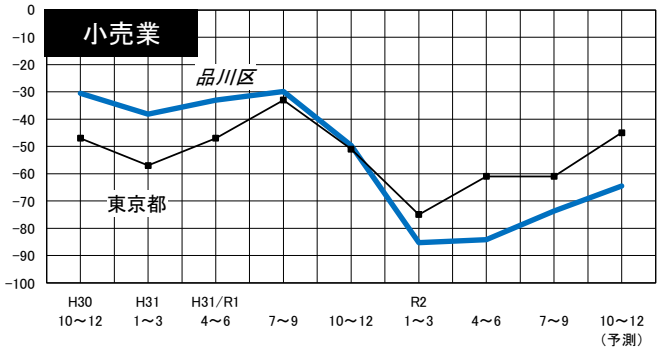
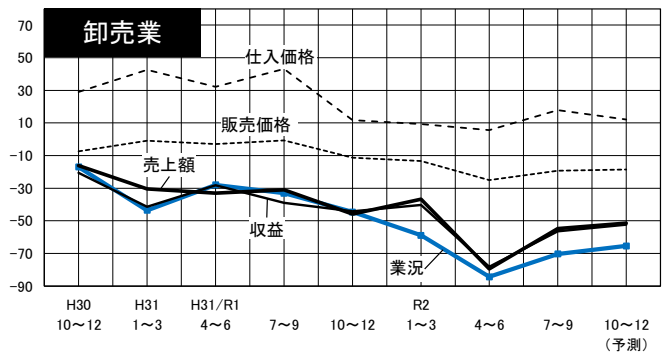
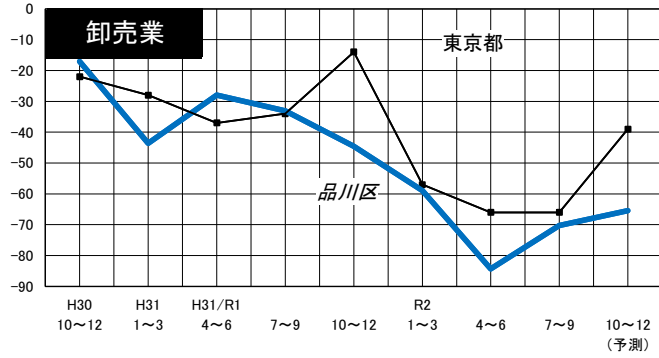
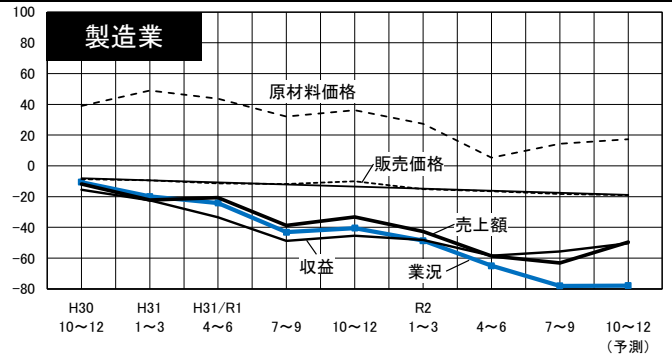
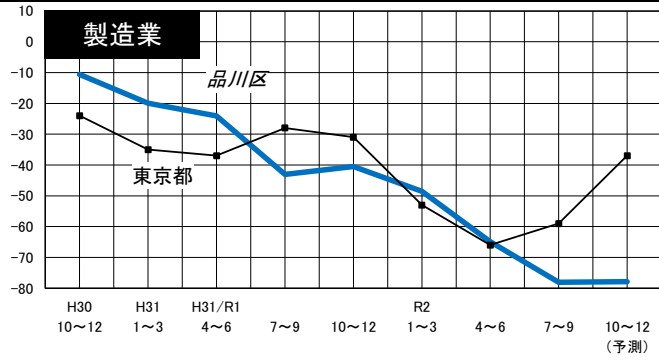


これは、令和2年9月下旬に調べた区内中小企業の景気動向と、これから先3ヶ月間（令和2年10月~12月期）の予想をまとめたものです。

全体	今期		業況は前期並となった。売上額、収益はともに減少幅が極端に縮小した。販売価格は下降傾向がやや弱まり、仕入価格は上昇傾向がかなり強まった。資金繰りは厳しさがかなり和らいだ。
	来期		業況はやや改善する見込み。売上額、収益はともに減少幅がやや縮小すると予想されている。
製造業	今期		業況は低調感がかなり強まった。売上額は減少幅がやや拡大し、収益は減少幅がやや縮小した。販売価格は前期並、原材料価格は上昇傾向がかなり強まった。在庫は過剰感がやや強まった。資金繰りは厳しさがかなり和らいだ。
	来期		業況は今期並となる見込み。売上額、収益はともに減少幅がかなり縮小すると予想されている。
卸売業	今期		業況はかなり改善した。売上額、収益はともに減少幅が極端に縮小した。販売価格は下降傾向がかなり弱まり、仕入価格は上昇傾向がかなり強まった。在庫は過剰感がかなり改善した。資金繰りは厳しさがかなり和らいだ。
	来期		業況はやや改善する見込み。売上額、収益はともに減少幅がやや縮小すると予想されている。
小売業	今期		業況はかなり改善した。売上額、収益はともに減少幅が極端に縮小した。販売価格は下降傾向がかなり弱まり、仕入価格は上昇傾向が極端に強まった。在庫は過剰感がかなり改善した。資金繰りは厳しさがかなり和らいだ。
	来期		業況はかなり改善する見込み。売上額は減少幅がかなり拡大し、収益は今期並になると予想されている。
サービス業	今期		業況は前期並となった。売上額、収益はともに減少幅が極端に縮小した。料金価格は下降傾向がかなり弱まり、材料価格は上昇傾向がかなり弱まった。資金繰りは厳しさがかなり和らいだ。
	来期		業況は今期並となる見込み。売上額も今期並となり、収益は減少幅がかなり縮小すると予想されている。
建設業	今期		業況はやや改善した。売上額、施工高、収益はいずれも減少幅がかなり縮小した。請負価格は下降傾向がやや弱まり、材料価格は上昇傾向がやや弱まった。在庫は過剰感がやや強まった。資金繰りは厳しさがかなり和らいだ。
	来期		業況はかなり改善する見込み。売上額、収益はともに減少幅がかなり縮小すると予想されている。

品川区と全都の業況の動き（実績）
と来期の予測

業況と売上額、収益等の動き（実績）
と来期の予測



※東京都の景況調査におきましては建設業の調査は実施されていないので、全都の建設業の業況は表示していません。

品川区 業種別 経営上の問題

	製造業	卸売業	小売業	サービス業	建設業
第1位	売上の停滞・減少 83%	売上の停滞・減少 67%	売上の停滞・減少 88%	売上の停滞・減少 67%	売上の停滞・減少 58%
第2位	利幅の縮小 21%	利幅の縮小 31%	利幅の縮小 32%	人手不足 31%	人手不足 31%
第3位	工場・機械の狭小・老朽化 18%	取引先の減少 27%	商店街の集客力の低下 18%	利幅の縮小 20%	利幅の縮小 30%
			商圏人口の減少 18%	人件費の増加 20%	
第4位	合理化の不足 10%	同業者間の競争の激化 18%	人手不足 12%	同業者間の競争の激化 15%	下請の確保難 22%
	大手企業・工場の縮小・撤退 10%		人件費の増加 12%		
			同業者間の競争の激化 12%		
第5位	原材料高 9%	人手不足 14%	天候の不順 10%	取引先の減少 13%	同業者間の競争の激化 18%
	人件費以外の経費増加 9%		取引先の減少 10%		

品川区 業種別 重点経営施策

	製造業	卸売業	小売業	サービス業	建設業
第1位	販路を広げる 56%	販路を広げる 59%	経費を節減する 67%	経費を節減する 56%	経費を節減する 49%
第2位	経費を節減する 48%	経費を節減する 49%	品揃えを改善する 29%	販路を広げる 44%	人材を確保する 44%
第3位	新製品・技術を開発する 27%	情報力を強化する 36%	売れ筋商品を取扱う 25%	人材を確保する 32%	技術力を高める 39%
第4位	情報力を強化する 24%	人材を確保する 19%	宣伝・広報を強化する 22%	新しい事業を始める 20%	販路を広げる 30%
					情報力を強化する 30%
第5位	人材を確保する 19%	品揃えを充実する 10%	新しい事業を始める 20%	技術力を強化する 15%	労働条件を改善する 13%
		教育訓練を強化する 10%			

東京都の景況

令和2年9月の都内中小企業の業況DI（業況が「良い」とした企業割合－「悪い」とした企業割合）は、前期から2ポイント増の▲60と、やや改善した。今後3ヶ月間の業況見通しDIでは、今期比22ポイント増の▲38と、極端に改善する見通しとなっている。

業種別の結果は次のとおり。

製造業 業況DI（▲59）は7ポイント増と大幅に改善した。仕入価格DI（仕入単価が「上昇」とした企業割合－「低下」とした企業割合）（2）は5ポイント増とやや上昇した。販売価格DI（販売単価が「上昇」とした企業割合－「低下」とした企業割合）（▲10）は1ポイント減と前期並となった。今後3ヶ月間の業況見通しDI（▲37）は22ポイント増と極端に改善すると見込まれている。

卸売業 業況DI（▲66）は変動がなかった。仕入価格DI（▲4）は1ポイント増と前期並となった。販売価格DI（▲7）は1ポイント減と前期並となった。今後3ヶ月間の業況見通しDI（▲39）は27ポイント増と極端に改善すると見込まれている。

小売業 業況DI（▲61）は変動がなかった。仕入価格DI（▲14）は4ポイント減とやや下降した。販売価格DI（▲18）は7ポイント減と大幅に下降した。今後3ヶ月間の業況見通しDI（▲45）は16ポイント増と大幅に改善すると見込まれている。

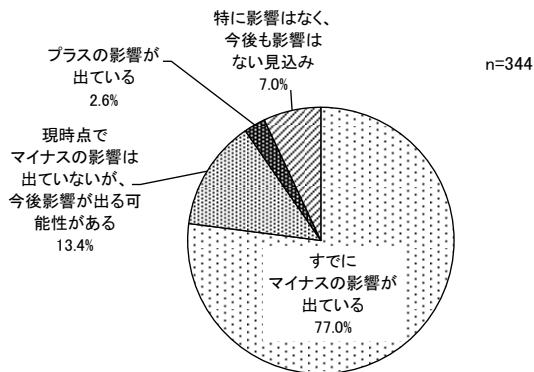
サービス業 業況DI（▲54）は2ポイント増とやや改善した。販売価格DI（▲13）は変動がなかった。今後3ヶ月間の業況見通しDI（▲32）は22ポイント増と極端に改善すると見込まれている。

特別調査「新型コロナウイルス感染症による影響」

問1. 新型コロナウイルス感染症による影響の有無

(単位：%)

	すでにマイナスの影響が出ている	現時点でマイナスの影響は出ていないが、今後影響が出る可能性がある	プラスの影響が出ている	特に影響はなく、今後も影響はない見込み
全体 (344) 件	77.0	13.4	2.6	7.0
製造業 (77) 件	84.4	11.7	2.6	1.3
卸売業 (79) 件	82.3	7.6	5.1	5.1
小売業 (50) 件	90.0	2.0	6.0	2.0
サービス業 (62) 件	77.4	14.5	0.0	8.1
建設業 (76) 件	55.3	27.6	0.0	17.1



問2. 具体的な影響内容

(単位：%)

	製品・サービスの受注・売上減少	製品等の流通（輸出含む）の停滞	仕入や資材に関する調達が困難	顧客・来客数の減少	イベント等の中止による販売機会の損失	出勤抑制や学校の休校等による人手の確保	感染防止対策に関するコスト増	その他
全体 (302) 件	77.2	14.2	7.6	42.4	29.1	4.0	18.2	5.0
製造業 (73) 件	94.5	24.7	6.8	32.9	23.3	1.4	9.6	0.0
卸売業 (68) 件	86.8	22.1	14.7	42.6	35.3	2.9	10.3	1.5
小売業 (46) 件	67.4	6.5	4.3	84.8	50.0	6.5	30.4	8.7
サービス業 (55) 件	65.5	3.6	0.0	36.4	34.5	10.9	21.8	3.6
建設業 (60) 件	63.3	8.3	10.0	26.7	8.3	0.0	25.0	13.3

問3. 売上高減少の要因

(単位：%)

	国内消費者（個人）への売上の減少	国内企業への売上の減少	外国企業への売上（輸出売上）の減少	外国人観光客への売上の減少	事業を行ううえでの特約（ソーシャルディスタンスの確保、従業員不足など）	その他
全体 (232) 件	37.1	74.6	8.2	7.3	8.6	4.7
製造業 (69) 件	23.2	89.9	18.8	1.4	2.9	5.8
卸売業 (59) 件	33.9	79.7	10.2	15.3	5.1	1.7
小売業 (30) 件	93.3	23.3	0.0	20.0	23.3	0.0
サービス業 (36) 件	38.9	66.7	0.0	0.0	16.7	8.3
建設業 (38) 件	21.1	86.8	0.0	2.6	5.3	7.9

問4. 自社経営で取組んだこと

(単位：%)

	営業（操業）日数の減少・停止	在宅勤務・テレワークの実施	衛生環境の充実（感染予防）	新たな設備投資	新たな販売形式の開始（通信販売・出前等）	オンラインシステム・WEBサイトの活用	特になし	その他
全体 (345) 件	42.3	33.3	56.5	6.4	7.8	15.9	14.5	3.5
製造業 (77) 件	46.8	29.9	44.2	2.6	3.9	15.6	22.1	3.9
卸売業 (79) 件	41.8	44.3	44.3	2.5	7.6	21.5	17.7	3.8
小売業 (49) 件	61.2	10.2	69.4	14.3	24.5	12.2	10.2	4.1
サービス業 (62) 件	37.1	41.9	53.2	9.7	9.7	12.9	9.7	4.8
建設業 (78) 件	30.8	33.3	75.6	6.4	0.0	15.4	10.3	1.3

問5. 給付金・助成金・融資など、国や金融機関の支援策の利用

(単位：%)

	持続化給付金	雇用調整助成金	日本政策金融公庫からの融資	商工中金からの融資	民間金融機関からの融資	返済繰延・借入条件変更の調整	利用していない	その他
全体 (342) 件	55.3	23.1	19.3	4.7	31.9	3.8	24.3	6.7
製造業 (75) 件	50.7	22.7	18.7	5.3	28.0	5.3	24.0	8.0
卸売業 (77) 件	49.4	20.8	22.1	3.9	33.8	2.6	24.7	7.8
小売業 (50) 件	86.0	34.0	32.0	8.0	48.0	8.0	4.0	6.0
サービス業 (62) 件	48.4	30.6	21.0	4.8	21.0	4.8	32.3	4.8
建設業 (78) 件	51.3	12.8	7.7	2.6	32.1	0.0	30.8	6.4

問6. 行政に期待する支援

(単位：%)

	資金面での支援制度の拡充	マスク等衛生用品の物的支援	各種支援に関する情報提供	各種支援に関する申請手続きに関する支援	自社製品のPR・販売支援	人手確保に関する支援	特になし	その他
全体 (335) 件	57.3	9.9	31.9	23.6	3.3	8.4	16.1	5.7
製造業 (74) 件	59.5	6.8	24.3	16.2	2.7	1.4	17.6	9.5
卸売業 (77) 件	46.8	10.4	35.1	23.4	6.5	5.2	19.5	5.2
小売業 (48) 件	70.8	10.4	39.6	39.6	4.2	10.4	4.2	4.2
サービス業 (61) 件	59.0	9.8	31.1	26.2	0.0	11.5	18.0	8.2
建設業 (75) 件	56.0	12.0	32.0	18.7	2.7	14.7	17.3	1.3